

厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和4年11月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学推進研究事業	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、「厚生労働科学研究費」として令和5年度予算概算要求（10,077百万円）を行った（令和5年度予算案額：9,444百万円）。
2	統計情報総合研究事業	
3	臨床研究等 I C T 基盤構築・人工知能実装研究事業	
4	倫理的法的社会的課題研究事業	
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	
6	厚生労働科学特別研究事業	
7	健やか次世代育成総合研究事業	
8	がん対策推進総合研究事業	
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	
10	女性の健康の包括的支援政策研究事業	
11	難治性疾患政策研究事業	
12	腎疾患政策研究事業	
13	免疫アレルギー疾患政策研究事業	
14	移植医療基盤整備研究事業	
15	慢性の痛み政策研究事業	
16	長寿科学政策研究事業	
17	認知症政策研究事業	
18	障害者政策総合研究事業	
19	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	
20	エイズ対策政策研究事業	
21	肝炎等克服政策研究事業	
22	地域医療基盤開発推進研究事業	
23	労働安全衛生総合研究事業	
24	食品の安全確保推進研究事業	
25	カネミ油症に関する研究事業	
26	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	
27	化学物質リスク研究事業	
28	健康安全・危機管理対策総合研究事業	

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策（令和5年3月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水道水源開発等施設整備事業(3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「水道水源開発等施設整備事業」として令和5年度予算概算要求(63,763百万円の内数)を行った。
	紫外線処理施設整備事業（三重県）	
	水道施設浸水・停電対策事業（福島県）	
	旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業（水資源機構）	

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	労働者共同組合が行うことができない事業（令和4年4月7日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「労働者協同組合法施行令」が公布された（令和4年5月27日公布）。
2	麻薬及び特定麻薬向精神薬原料の指定（令和4年5月2日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令」が公布された（令和4年7月27日公布）。
3	感染症発生・まん延時における国・都道府県の総合調整権限等の強化等（令和4年10月6日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和4年10月7日提出）。
4	生活衛生関係営業等の事業譲渡による営業者の地位の承継(令和4年10月6日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和4年10月7日提出）。
5	医療保護入院期間の更新に係る診察の義務化等(令和4年10月6日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和4年10月26日提出）。
6	在宅就業支援団体の登録要件(令和4年10月6日公表)	
7	事業協同組合等の算定特例(令和4年10月6日公表)	
8	自立支援協議会の守秘義務(令和4年10月6日公表)	

9	障害者虐待の防止に係る措置等の義務付け(令和4年10月6日公表)	
10	措置入院者に対する退院促進措置の義務付け(令和4年10月6日公表)	
11	適切な利用等の義務、義務違反に係る立入検査、是正命令(小児慢性特定疾病児童等データベース)(令和4年10月6日公表)	
12	適切な利用等の義務、義務違反に係る立入検査、是正命令(障害福祉データベース)(令和4年10月6日公表)	
13	適切な利用等の義務、義務違反に係る立入検査、是正命令(難病データベース)(令和4年10月6日公表)	
14	電動ファン付き呼吸用保護具(防毒用)追加に伴う規制強化(令和4年10月14日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令」が公布された(令和5年3月23日公布)。
15	毒物及び劇物指定令の一部改正(令和5年1月17日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえ、令和5年6月頃に「毒物及び劇物指定令」を改正予定。
16	医療費適正化に係る都道府県の責務の明確化(令和5年2月2日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和5年2月10日提出)。
17	保険者協議会の必置化(令和5年2月2日公表)	
18	出産育児支援金の納付等の義務(令和5年2月2日公表)	
19	かかりつけ医機能が発揮される制度整備(令和5年2月2日公表)	
20	医療法人の経営情報の報告制度(令和5年2月2日公表)	
21	医療法人情報の適正な取扱いに関する措置(令和5年2月2日公表)	
22	地域医療連携推進法人制度の見直し(令和5年2月2日公表)	
23	被保険者番号等の告知要求制限等(令和5年2月2日公表)	
24	介護サービス事業者の経営情報に係る報告(令和5年2月2日公表)	
25	募集情報の的確な表示(令和5年3月2日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「特定受託事業者に係る取引の適正

26	妊娠、出産若しくは育児又は介護に対する配慮（令和5年3月2日公表）	化等に関する法律案」を国会に提出した（令和5年2月24日提出）。
27	業務委託に関して行われる言動に起因する問題に関して講ずべき措置等（令和5年3月2日公表）	
28	解除等の予告（令和5年3月2日公表）	
29	確定拠出年金運営管理機関に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月7日提出）。
30	認可外保育施設に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
31	中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
32	化学物質に係る労働者の健康障害防止のための規制強化（令和5年3月7日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」が公布される予定（現時点では公布日未定）。

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長（令和4年9月7日公表）	<税制改正要望> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において、「医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長」を要望した（令和5年度税制改正の大綱（令和4年12月23日閣議決定。以下同じ。）に、医療用機器等の特別償却制度について、医療用機器に係る措置の対象機器の見直しを行った上、制度の適用期限を2年延長する旨が盛り込まれた。）。
2	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長（令和4年9月7日公表）	<税制改正要望> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において、「生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長」を要望した（令和5年度税制改正の大綱に、共同利用施設の特別償却制度について、建物の取得価額要件を600万円以上（現行：400万円以上）に引き上げた上、その適用期限を2年延長する旨が盛り込まれた。）。
3	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（令和4年9月7日公表）	<税制改正要望> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において、「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除（研究開発税制）の延長等」を要望した（令和5年度税制改正の大綱に、一般試験研究費の額に係る税額控除率を見直すこと等が盛

		り込まれた。)
4	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長（令和4年9月7日公表）	<税制改正要望> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において、「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望した（令和5年度税制改正の大綱に、中小企業投資促進税制について、コインランドリー業（主要な事業であるものを除く。）の用に供する機械装置でその管理のおおむね全部を他の者に委託するものを除外する等、対象資産の見直しを行った上、その適用期限を2年延長する旨が盛り込まれた。）。
5	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の見直し及び延長（令和4年9月7日公表）	<税制改正要望> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において、「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の延長」を要望した（令和5年度税制改正の大綱に、中小企業経営強化税制について、コインランドリー業等（主要な事業であるものを除く。）の用に供する資産でその管理のおおむね全部を他の者に委託するものを除外した上、その適用期限を2年延長する旨が盛り込まれた。）。
6	社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続（令和4年9月7日公表）	<税制改正要望> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において、「社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続」を要望した（令和5年度税制改正大綱に、税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討することとし、盛り込まれた。）。
7	医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続（令和4年9月7日公表）	<税制改正要望> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において、「医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続」を要望した（令和5年度税制改正大綱に、税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討することとし、盛り込まれた。）。
8	感染症等専門家組織（仮称）の創設（令和4年9月30日公表）	<税制改正要望> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において、「感染症等専門家組織（仮称）の創設に伴う税制上の所要の措置」を要望した（税制改正の大綱に記載されていない。）。

（事後評価）

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（令和4年11月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mhlw_r04.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標Ⅰ施策目標7-1】 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにするため、令和5年度予算概算要求で、経費1,198百万円を要求した（令和4年度予算案額：931百万円）。 <事前分析表> 優れた医薬品、医療機器等の安全・迅速・効率的な提供を行うためには、レギュラトリーサイエンスの活用が重要であることから、指標「条件付き承認品目該当性相談（医薬品）に関し、申込み全件について実施し、そのうち、相談資料提出から評価結果報告書の確定までが40勤務日以内の割合」に代えて「R S 戦略相談（医薬品等）の実施率」を指標とすることとした。
2	【基本目標Ⅰ施策目標8-1】 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図るため、令和5年度予算概算要求で、経費660百万円を要求した（令和5年度予算案額：639百万円）。 <事前分析表> 若年層の献血率や複数回献血者数の状況やそのための取り組みである出前講座について、参考指標として設定することとした。
3	【基本目標Ⅱ施策目標1-1】 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、令和5年度予算概算要求で、経費4,678百万円を要求した（令和5年度予算案額：3,113百万円）。 <事前分析表> H A C C P に沿った衛生管理の義務化の政策効果については、既存の測定指標（大規模食中毒の発生件数及び禁停止命令を受けた施設数）を用いて義務化前後の変化を見ているところであるが、今後の状況も踏まえつつ、より直接的に測定できる指標がないか検討を進めていくこととした。
4	【基本目標Ⅱ施策目標2-1】	進展が大きい	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保するため、

	安全で質が高く 災害に強い持続 的な水道を確保 すること			令和5年度予算概算要求で、経費51,125百万円を要求した(令和5年度予算案額：24,983百万円)。 <事前分析表> 指標5の基幹管路の耐震適合率については、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、令和7年度の達成目標を54%としているため、これを中間目標として、引き続き、基幹管路の耐震化を推進していくこととした。
5	【基本目標Ⅱ施策目標4-1】 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	相当程度 進展あり	引き続き 推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保するため、令和5年度予算概算要求で、経費306百万円を要求した(令和5年度予算案額：282百万円)。 <事前分析表> 達成目標2の測定指標として「立入検査時の違反率」を設定するとともに目標値については、継続的な改善を目指す観点から「過去5年の平均値以下」とすることとした。 達成目標3の測定指標として「家庭用品試買等調査における違反率」(現在の参考指標)を設定することとした。 また、違反率は低い水準を維持しており、少ない違反件数の変動で違反率が相対的に大きく変動するため、目標値は、「過去10年の平均値以下」とすることとした。
6	【基本目標Ⅲ施策目標1-1】 労働条件の確保・改善を図ること	進展が大 きくない	引き続き 推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 労働条件の確保・改善を図るため、令和5年度予算概算要求で、経費978百万円を要求した(令和5年度予算案額：965百万円)。 <事前分析表> 主要な指標を「週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合」に変更することとした。 測定指標「「労働条件相談ほっとライン」の利用者によるサービスに関する満足度(アウトカム)」及び「労働時間適正化指導員が個別訪問を実施した事業場から、行われた助言について「参考になった」と回答を得た割合(アウトカム)」を達成目標から除外することとした。 外国人労働者の労働時間の実態や、労働基準法違反の状況等を把握する指標としてどのようなものを設定するべきか、今後検討していくこととした。 測定指標「地方公共団体の広報誌への最低賃金制度の掲載

				割合（アウトプット）」の目標値を90%から92%に引き上げる こととした。 参考指標としている「最低賃金の未満率」を測定指標と することとした。 課題及び達成目標の記載を以下のように修正することと した。 課題2：全ての労働者が安心して働くことができるように 最低賃金法の遵守が求められる中、最低賃金が適正に確保さ れていない労働者が存在する。 達成目標2：最低賃金法に基づき地域や産業の状況に応じ て設定された賃金の最低額、制度等の周知やその履行確保を 図る。
7	【基本目標Ⅲ施 策目標1-2】 最低賃金引上げ に向け中小企業・ 小規模事業者の 生産性向上の支 援を図ること	相当程度 進展あり	引き続き 推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向 上の支援を図るため、令和5年度予算概算要求（3,201百万円 の内数）した（令和5年度予算案額：991百万円の内数）。 <事前分析表> 「業務改善助成金の支給金額」を参考指標として追加する こととした。
8	【基本目標Ⅲ施 策目標2-1】 労働者が安全で 健康に働くこと ができる職場づ くりを推進する こと	進展が大 きくない	引き続き 推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推 進するため、令和5年度予算概算要求で、経費25,660百万円 を要求した（令和5年度予算案額：25,660百万円）。 <事前分析表> 事業場における労働安全衛生の体制の指標の設定につい ては、現在、労働政策審議会安全衛生分科会において2023年 度からの「第14次労働災害防止計画」の策定に向けて議論し ているところであり、それを踏まえて検討することとした。

9	【基本目標Ⅲ施策目標4-1】 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るため、令和5年度予算概算要求で、経費650百万円を要求した（令和5年度予算案額：650百万円）。 <事前分析表> 指摘を踏まえ、指標2の各年度の実績値の内訳として、終結事由別の平均処理日数及び当該年度における終結件数を追記した。 「労使関係セミナーにおける受講者の満足度」を測定指標から参考指標とすることとした。
10	【基本目標Ⅴ施策目標3-1】 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図るため、令和5年度予算概算要求で、経費141百万円を要求した（令和5年度予算案額：130百万円）。 <事前分析表> 測定指標「シルバー人材センター会員の就業数」について、高年齢者の就業先が従来よりも多様化している現状を踏まえ、より現状に適した目標設定とすることについて検討する。 測定指標として「ハローワークの専門窓口における正社員就職率」と「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の支給対象者の事業主都合離職者割合」を新たに設定することとした。 「外国人雇用サービスコーナー等を利用した外国人求職者の就職率」を主要な指標とすることとした。 各属性に共通する課題にフォーカスした上で、達成目標を設定する方式を検討していくこととした。
11	【基本目標Ⅷ施策目標2-1】 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	進展が大きい	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図るため、令和5年度予算概算要求で、経費51,475百万円を要求した（令和5年度予算案額：48,391百万円）。 <事前分析表> 測定指標「地域医療介護総合確保基金等による介護人材の

				資質向上のための取組を実施する都道府県数」について、既に目標が達成されているので、本指標を削除することとした。 測定指標「介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得率」について毎年度の目標値を設定することとした。
12	【基本目標Ⅹ施策目標1-1】 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図るため、令和5年度予算概算要求で、経費53,750,047百万円を要求した（令和5年度予算案額：54,617,912百万円）。 <事前分析表> 測定指標の設定に関して、定量的な指標の追加を含めて検討していくこととした。
13	【基本目標Ⅹ施策目標1-2】 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	目標達成	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図るため、令和5年度予算概算要求で、経費34百万円を要求した（令和5年度予算案額：17百万円）。 <事前分析表> 企業年金（確定給付企業年金及び企業型確定拠出年金）、個人型確定拠出年金、国民年金基金それぞれの加入者数を、参考指標として記載することとした。 国民年金第1号被保険者と任意加入被保険者の合計数（※）に対する国民年金基金加入者数の割合を、参考指標として記載することとした。 （※）農業者年金基金加入者、国民年金保険料免除者、学生納付特例者を除く。
14	【基本目標ⅩⅠ施策目標1-4】 介護保険制度の適切な運営を図り、介護分野における生産性の向上等により、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 介護保険制度の適切な運営を図り、介護分野における生産性の向上等により、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図るため、令和5年度予算概算要求で、経費3,545,174百万円を要求した（令和5年度予算案額：3,536,434百万円）。 <事前分析表> 測定指標「要介護認定に係る一次判定から二次判定における変更率のバラツキ指標である標準偏差」及び「要介護認定に係る一次判定から二次判定における変更率の平均値」について、目標値を「基準値を下回る」に修正することとした。

				社会保障審議会介護保険部会での議論を踏まえ、適宜、指標の見直しを検討していく。
--	--	--	--	---

表6 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(総合評価方式) (令和4年11月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国民に伝わるように分かりやすく情報を発信するとともに、「国民の声」等を活用して把握した国民ニーズ等を踏まえ、国民目線に立った業務プロセスの改善を図ること	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 今後も、「国民の皆様の声」の活用を図るとともに、業務効率化の流れを踏まえつつ、より分かりやすい公表方法やより効果的かつ効率的な運用のための方策を検討する。 国民に伝わるような情報発信については、引き続き、省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。 国民目線に立った業務プロセス改善推進チームの活動について、現状把握と課題の抽出を行い、改善策の提案を「国民目線に立った業務プロセス改善推進チームの活動報告」に取りまとめた。
2	統計改革を推進し、国民や統計ユーザーの視点に立った公的統計を作成するとともに、統計の利活用を通じて、統計の質を向上させること	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進>、 令和4年12月に策定した新たな工程表等に基づいて、引き続き、厚生労働省の統計改革を進める。

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (令和4年9月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	介護医療院の創設等に伴う税制上の所要の措置	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 引き続き措置を継続する。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了) (令和5年3月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業(5件)			
	簡易水道等施設整備費国庫補助事業(石川県)	継続が妥当	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、「水道水源開発等施設整備事業」として令和5年度予算概算要求(63,763百万円の内数)を行った。
	東神楽町水道事業(北海道)			
	甲州市簡易水道再編推進事業(上下小田原)(山梨県)			
	浦添市水道施設整備事業(沖縄県)			
	北中城村第5次拡張事業(沖縄県)			
2	水道水源開発等施設整備事業(3件)			
	水道水源開発等施設整備事業(秋田県)	継続が妥当	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、「水道水源開発等施設整備事業」として令和5年度予算概算要求(63,763百万円の内数)を行った。
	水道水源開発施設整備事業(設楽ダム建設事業)(愛知県)			
	水道水源開発施設整備事業(霞ヶ浦導水)(千葉県)	中止	廃止・休止又は中止	＜廃止・休止又は中止＞ 評価結果を踏まえ、「水道水源開発等施設整備事業」として1事業を中止することとした。

表9 研究開発を対象に評価を実施した政策(完了後・終了時)(令和4年11月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学推進研究事業(9課題)	有効性・効率性等が認められる。	評価結果を踏まえ、計264課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。
2	統計情報総合研究事業(3課題)		
3	臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業(7課題)		

4	倫理的法的社会的課題研究事業 (1課題)		
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (1課題)		
6	厚生労働科学特別研究事業(39課題)		
7	健やか次世代育成総合研究事業 (9課題)		
8	がん対策推進総合研究事業(15課題)		
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(22課題)		
10	女性の健康の包括的支援政策研究事業(2課題)		
11	難治性疾患政策研究事業(18課題)		
12	腎疾患政策研究事業(2課題)		
13	免疫アレルギー疾患政策研究事業(3課題)		
14	移植医療基盤整備研究事業(2課題)		
15	慢性の痛み政策研究事業(3課題)		
16	長寿科学政策研究事業(5課題)		
17	認知症政策研究事業(4課題)		
18	障害者政策総合		

	研究事業（25課題）		
19	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業（20課題）		
20	エイズ対策政策研究事業（4課題）		
21	肝炎等克服政策研究事業（1課題）		
22	地域医療基盤開発推進研究事業（21課題）		
23	労働安全衛生総合研究事業（6課題）		
24	食品の安全確保推進研究事業（10課題）		
25	カネミ油症に関する研究事業（終了課題なし）		
26	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業（11課題）		
27	化学物質リスク研究事業（4課題）		
28	健康安全・危機管理対策総合研究事業（17課題）		